



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月11日

上場会社名 ローツェ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6323 URL <https://www.rorze.com>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤代 祥之
問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)伊勢村 英一 (TEL) 084-960-0001
定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始予定日 2024年5月31日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	93,247	△1.3	24,138	△8.6	27,076	△10.8	19,576	△8.5
2023年2月期	94,518	41.1	26,418	67.1	30,344	70.3	21,384	66.7

(注) 包括利益 2024年2月期 23,318百万円 (△11.2%) 2023年2月期 26,256百万円 (62.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	1,111 11	1,109 06	24.4	19.2	25.9
2023年2月期	1,237 42	1,235 10	37.7	28.3	28.0

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 -百万円 2023年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	156,136	99,550	59.1	5,233 37
2023年2月期	126,482	74,795	53.9	3,947 79

(参考) 自己資本 2024年2月期 92,213百万円 2023年2月期 68,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	15,544	△5,908	△792	37,951
2023年2月期	△1,920	△5,151	10,742	28,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	-	0 00	-	135 00	135 00	2,332	10.9	4.1
2024年2月期	-	0 00	-	135 00	135 00	2,378	12.2	2.9
2025年2月期 (予想)	-	0 00	-	16 00	16 00		12.3	

(注) 当社は、2024年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施する予定です。そのため2025年2月期(予想)は当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,474	50.0	17,298	73.8	17,300	24.7	12,604	28.2	715.39
通期	120,784	29.5	31,617	31.0	31,518	16.4	22,916	17.1	130.07

（注）当社は、2024年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施する予定です。そのため2025年2月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動 : 無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年2月期	17,640,000 株	2023年2月期	17,640,000 株
2024年2月期	19,791 株	2023年2月期	358,747 株
2024年2月期	17,619,286 株	2023年2月期	17,281,298 株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	64,454	2.5	16,712	35.1	18,750	34.5	13,221	36.5
2023年2月期	62,910	28.8	12,368	11.6	13,937	9.1	9,686	5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	750 41	749 03
2023年2月期	560 50	559 45

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	96,032	52,162	54.2	2,955 53
2023年2月期	74,029	37,321	50.3	2,154 72

（参考）自己資本 2024年2月期 52,076百万円 2023年2月期 37,236百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際情勢の不安定化が継続する中で、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られたものの、物価高による個人消費の弱含みや世界経済の減速懸念などの影響を受け、景気の先行きに対する不透明感は継続しました。

当業界におきましては、スマートフォンやパソコンなどの民生機器の需要が減速したものの、生成AIの急速な活用拡大を背景にAI向け半導体やHBM（High Bandwidth Memory：高帯域幅メモリ）などの需要が急増しております。また、主要国では経済安全保障対策として半導体産業の強化を推進しており、世界各地で半導体工場の建設が進展するなど、半導体市場の力強い成長が見込まれます。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、第1四半期連結会計期間では半導体メーカーの設備投資計画の先送りなどの影響を受け、売上高は低調に推移しました。しかし、第2四半期連結会計期間以降は、主に中国国内での積極的な設備投資により、中国向けの需要は回復基調となり売上高は堅調に推移しました。

生産面では、部品リードタイムの延伸が解消し、受注予測の精度が向上したことにより、計画的な部品調達が可能となりました。これにより、生産ラインの安定した稼働を実現いたしました。また、ハーネス加工の自動機を導入したことにより、当該生産の大幅な作業効率の改善を行うことができました。

また、当期より新たに加わった分析装置分野では、新製品開発と既存製品の改良を進めるとともに、一部モジュールのベトナム子会社での生産を開始いたしました。営業及びサービス面では、直接顧客をサポートできる体制を構築中であります。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高93,247百万円（前期比1.3%減）、営業利益24,138百万円（前期比8.6%減）、経常利益27,076百万円（前期比10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益19,576百万円（前期比8.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

半導体・FPD関連装置事業の売上高は92,027百万円（前期比1.4%減）、セグメント利益は24,608百万円（前期比8.3%減）となりました。

ライフサイエンス事業の売上高は1,220百万円（前期比2.9%増）、セグメント利益は126百万円（前期比41.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ29,653百万円増加し、156,136百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加10,450百万円、現金及び預金の増加9,658百万円及びのれんの増加2,319百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,898百万円増加し、56,586百万円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる前受金の増加2,406百万円及び借入金の増加1,680百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ24,754百万円増加し、99,550百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加17,243百万円及び為替換算調整勘定の増加2,794百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高より9,658百万円増加となり、当連結会計年度末には37,951百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は15,544百万円（前期は1,920百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益27,066百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額7,921百万円及び棚卸資産の増加額6,101百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は5,908百万円（前期は5,151百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2,441百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,779百万円及び貸付けによる支出1,740百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は792百万円（前期は10,742百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入11,000百万円、長期借入金の返済による支出9,444百万円及び配当金の支払額2,332百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	46.2	51.8	51.4	53.9	59.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.4	213.4	209.4	144.7	237.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	2.1	6.9	—	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	197.7	182.6	79.1	—	221.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注)1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5 2023年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

半導体市場は、生成AIの急速な活用拡大や主要国における半導体産業強化の推進などを背景に、引き続き力強い成長が見込まれます。

半導体・FPD関連装置事業におきましては、更なる生産システムの強化に取り組み、受注変動に対応するとともに生産負荷の平準化を図ってまいります。また、引き続き作業工程の自動化を推進し、生産効率の向上を実現してまいります。特に、中国市場における急激な需要の増加に対応するために、中国子会社での増産体制を構築整備いたします。

また、グローバルサービス体制の構築に取り組むとともに、製品情報管理（PDM：Product Data Management）及び製品ライフサイクル管理（PLM：Product Lifecycle Management）システムの構築に取り組み、サービス力、製品開発力及び企業競争力の強化を図ってまいります。

これにより、2025年2月期の連結業績予想につきましては、売上高120,784百万円（前期比29.5%増）、営業利益31,617百万円（前期比31.0%増）、経常利益31,518百万円（前期比16.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益22,916百万円（前期比17.1%増）を見込んでおります。なお、為替レートは1USDあたり144円として業績予想を作成しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識しております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

なお、当期（2024年2月期）の配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり年間配当金額135円の期末配当金を予定しております。

また、次期（2025年2月期）の配当金につきましては、当社グループ挙げて利益確保に努め、期末配当金16円（株式分割後）を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,292	37,951
受取手形	1,709	1,872
売掛金	25,013	24,584
商品及び製品	2,778	6,866
仕掛品	14,067	12,545
原材料及び貯蔵品	25,988	33,873
その他	2,150	2,457
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	99,986	120,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,047	16,467
減価償却累計額	△4,649	△5,429
建物及び構築物 (純額)	10,398	11,037
機械装置及び運搬具	10,708	11,453
減価償却累計額	△4,499	△5,795
機械装置及び運搬具 (純額)	6,209	5,657
土地	4,415	4,769
リース資産	-	11
減価償却累計額	-	△2
リース資産 (純額)	-	9
建設仮勘定	343	393
その他	2,382	2,916
減価償却累計額	△1,645	△2,162
その他 (純額)	736	753
有形固定資産合計	22,102	22,621
無形固定資産		
ソフトウェア	400	339
のれん	-	2,319
その他	243	2,562
無形固定資産合計	643	5,221
投資その他の資産		
投資有価証券	1,369	3,192
長期貸付金	5	1,744
退職給付に係る資産	189	244
繰延税金資産	1,290	1,959
その他	948	1,071
貸倒引当金	△53	△58
投資その他の資産合計	3,749	8,153
固定資産合計	26,496	35,996
資産合計	126,482	156,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,350	6,392
短期借入金	14,936	16,336
リース債務	-	3
未払法人税等	4,268	4,567
未払消費税等	91	145
賞与引当金	1,021	1,359
役員賞与引当金	72	4
製品保証引当金	1,287	1,422
その他	4,016	6,199
流動負債合計	33,044	36,430
固定負債		
長期借入金	17,887	18,167
リース債務	-	7
繰延税金負債	105	997
役員退職慰労引当金	306	423
退職給付に係る負債	67	82
資産除去債務	272	302
その他	3	175
固定負債合計	18,643	20,156
負債合計	51,687	56,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	982	982
資本剰余金	1,470	5,231
利益剰余金	61,221	78,465
自己株式	△55	△3
株主資本合計	63,619	84,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	292
為替換算調整勘定	4,449	7,243
その他の包括利益累計額合計	4,602	7,535
新株予約権	85	85
非支配株主持分	6,487	7,251
純資産合計	74,795	99,550
負債純資産合計	126,482	156,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	94,518	93,247
売上原価	59,712	57,989
売上総利益	34,806	35,257
販売費及び一般管理費	8,388	11,119
営業利益	26,418	24,138
営業外収益		
受取利息	19	140
受取配当金	8	8
為替差益	3,948	2,717
売電収入	61	53
受取家賃	34	51
受取ロイヤリティー	24	7
その他	217	227
営業外収益合計	4,315	3,206
営業外費用		
支払利息	49	70
売電費用	25	26
デリバティブ損失	289	124
賃貸費用	8	34
その他	17	13
営業外費用合計	389	268
経常利益	30,344	27,076
特別利益		
固定資産売却益	14	2
特別利益合計	14	2
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	5	11
特別損失合計	5	12
税金等調整前当期純利益	30,352	27,066
法人税、住民税及び事業税	6,919	7,830
法人税等調整額	735	△853
法人税等合計	7,654	6,977
当期純利益	22,698	20,089
非支配株主に帰属する当期純利益	1,313	512
親会社株主に帰属する当期純利益	21,384	19,576

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	22,698	20,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	138
為替換算調整勘定	3,574	3,090
その他の包括利益合計	3,558	3,228
包括利益	26,256	23,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,539	22,510
非支配株主に係る包括利益	1,717	808

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	982	1,470	41,506	△54	43,905
会計方針の変更による累積的影響額			△546		△546
会計方針の変更を反映した当期首残高	982	1,470	40,960	△54	43,359
当期変動額					
剰余金の配当			△1,123		△1,123
親会社株主に帰属する当期純利益			21,384		21,384
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,260	△0	20,260
当期末残高	982	1,470	61,221	△55	63,619

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	168	1,278	1,447	81	4,788	50,222
会計方針の変更による累積的影響額						△546
会計方針の変更を反映した当期首残高	168	1,278	1,447	81	4,788	49,676
当期変動額						
剰余金の配当						△1,123
親会社株主に帰属する当期純利益						21,384
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	3,170	3,155	4	1,699	4,859
当期変動額合計	△15	3,170	3,155	4	1,699	25,119
当期末残高	153	4,449	4,602	85	6,487	74,795

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	982	1,470	61,221	△55	63,619
当期変動額					
剰余金の配当			△2,332		△2,332
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,576		19,576
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3,761		52	3,813
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	3,761	17,243	52	21,057
当期末残高	982	5,231	78,465	△3	84,677

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	153	4,449	4,602	85	6,487	74,795
当期変動額						
剰余金の配当						△2,332
親会社株主に帰属する 当期純利益						19,576
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3,813
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	138	2,794	2,933		764	3,697
当期変動額合計	138	2,794	2,933	—	764	24,754
当期末残高	292	7,243	7,535	85	7,251	99,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,352	27,066
減価償却費	1,862	2,187
無形固定資産償却費	118	360
のれん償却額	-	257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△1
受取利息及び受取配当金	△28	△148
支払利息	49	70
為替差損益 (△は益)	△1,821	△1,905
デリバティブ損益 (△は益)	289	124
有形固定資産除却損	5	11
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,601	1,231
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,801	△6,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△186	△1,596
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△597	△945
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	593	1,170
その他	△83	1,618
小計	5,093	23,398
利息及び配当金の受取額	28	138
利息の支払額	△50	△70
法人税等の支払額	△6,991	△7,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,920	15,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,510	△1,218
有形固定資産の売却による収入	29	4
無形固定資産の取得による支出	△62	△84
投資有価証券の取得による支出	△21	△2,441
投資有価証券の売却による収入	-	877
貸付けによる支出	△7	△1,740
貸付金の回収による収入	0	548
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,779
その他	△579	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,151	△5,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350	31
長期借入れによる収入	18,200	11,000
長期借入金の返済による支出	△6,664	△9,444
配当金の支払額	△1,123	△2,332
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1	△2
非支配株主への配当金の支払額	△17	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,742	△792
現金及び現金同等物に係る換算差額	989	815
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,660	9,658
現金及び現金同等物の期首残高	23,631	28,292
現金及び現金同等物の期末残高	28,292	37,951

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年1月6日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月2日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社イアスを株式交換完全子会社とする株式交換による自己株式338,976株の処分を行っております。この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が3,761百万円増加し、自己株式が52百万円減少し、当連結会計年度末において資本剰余金が5,231百万円、自己株式が3百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類別に事業を展開しており、「半導体・FPD関連装置事業」及び「ライフサイエンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体・FPD関連装置事業」は、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行い、「ライフサイエンス事業」は、創薬業界などにおける細胞培養装置の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体・ FPD関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計		
売上高					
日本	10,214	693	10,907	—	10,907
台湾	13,999	—	13,999	—	13,999
中国	26,136	168	26,304	—	26,304
韓国	7,393	—	7,393	—	7,393
米国	27,278	358	27,637	—	27,637
その他	7,004	—	7,004	—	7,004
顧客との契約から生じる 収益	92,027	1,220	93,247	—	93,247
外部顧客への売上高	92,027	1,220	93,247	—	93,247
セグメント間の内部売上 高又は振替高	16	—	16	△16	—
計	92,043	1,220	93,264	△16	93,247
セグメント利益	24,608	126	24,735	△596	24,138
セグメント資産	135,974	2,930	137,904	18,232	156,136
その他の項目					
減価償却費	2,512	35	2,548	—	2,548
のれん償却額	257	—	257	—	257
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,524	72	1,596	—	1,596

- (注) 1. セグメント利益の調整額△596百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産の調整額18,232百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産であり、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体・FPD関連装置事業					ライフサイエンス事業	合計
	半導体関連装置	分析装置	FPD関連装置	モータ制御機器	部品・修理他		
外部顧客への売上高	78,946	3,112	3,713	157	6,097	1,220	93,247

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	韓国	米国	ドイツ	その他の地域	合計
10,907	13,999	26,304	7,393	27,637	2,705	4,298	93,247

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	ベトナム	その他の地域	全社・消去	合計
4,729	5,190	10,522	2,184	△5	22,621

(注) 「全社・消去」の金額は、固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Applied Materials, Inc.	21,848	半導体・FPD関連装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

	半導体・FPD関連装置事業	ライフサイエンス事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
当期末残高	2,319	—	2,319	—	2,319

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社イアス

事業の内容：ICP-MS等の部品・周辺機器及び金属分析前処理装置の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社イアスは、経験に裏打ちされた確かな技術をベースにICP-MS(誘導結合プラズマ質量分析)を用いた微量元素分析に求められるソリューションを提供しています。主力製品Expertシリーズは、シリコンウエハ表層部の金属不純物の分析において、高水準の自動化とともに、業界最高水準の検出精度を達成する装置であり、数多くの最先端半導体工場にて既に導入されています。

当該企業結合は、技術による製品開発を最重視するという類似した企業文化を有する両社にて、最先端の半導体製造工程における微細化進行に対応し、異物混入による半導体製造の歩留り低下を防止することの重要性が高まる中で、共通の目的に向かって技術的な融合及び次世代製品の開発を実現していくものです。さらに、同社の製品を当社のグローバルな製品供給体制で支援することによって、品質の信頼性向上とともにさらに高い顧客満足度を獲得し、成長を加速することが可能となり、当社グループ全体としての今後の成長に寄与することが期待されます。

(3) 企業結合日

株式取得日：2023年3月1日

株式交換日：2023年3月2日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社イアスを完全子会社とする株式取得及び株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	-%
現金対価により取得した議決権比率	52.0%
株式交換により追加取得した議決権比率	48.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び自己株式を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年3月1日から2024年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,964百万円
取得の対価	自己株式	3,813百万円
取得原価		6,778百万円

4. 本株式交換に係る割当の内容

主体	当社 (株式交換完全親会社)	株式会社イアス (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当の内容	1	396
株式交換により交付した株式数	当社普通株式：338,976株	

(注) 1. 当社は、公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関として算定機関を選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。

2. 本株式交換により交付した当社株式は、全て当社が保有する自己株式を充当しております。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 21百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 2,577百万円

なお、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間においては、取得原価の配分につきましては、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度末に確定しております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,503百万円
固定資産	2,660百万円
資産合計	7,164百万円
流動負債	1,550百万円
固定負債	1,412百万円
負債合計	2,963百万円

8. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間
顧客関連資産 2,136百万円 10年

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当連結会計年度の期首が取得日であるため、影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	3,947円79銭	5,233円37銭
1株当たり当期純利益	1,237円42銭	1,111円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,235円10銭	1,109円06銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,384	19,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,384	19,576
普通株式の期中平均株式数(株)	17,281,298	17,619,286
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	32,496	32,497
(うち新株予約権(株))	(32,496)	(32,497)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	74,795	99,550
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,572	7,337
(うち新株予約権(百万円))	(85)	(85)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,487)	(7,251)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,222	92,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,281,253	17,620,209

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2024年4月11日開催の取締役会において、効力発生日を2024年9月1日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割することを決議しました。

詳細につきましては、本日別途開示いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (2024年5月30日付予定)

・ 新任取締役候補

社外取締役 青砥 なほみ

国立大学法人広島大学半導体産業技術研究所特命教授

国立大学法人東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発センター特任教授 (客員)

日本電気硝子株式会社 取締役 (社外)

・ 新任監査役候補

社外監査役 加来 典子

弁護士法人後楽総合法律事務所 社員弁護士

株式会社岡山製紙 取締役監査等委員 (社外)

・ 辞任予定監査役

社外監査役 栗巣 普揮

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごと及び品目別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		
	品目	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体・FPD関連装置事業			
半導体関連装置	52,598	98.5	
FPD関連装置	3,689	67.3	
モータ制御機器	76	71.0	
計	56,364	95.5	
ライフサイエンス事業	891	99.4	
合計	57,256	95.6	

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごと及び品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)				
	品目	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体・FPD関連装置事業					
	半導体関連装置	79,477	89.3	56,399	101.0
	分析装置	2,178	—	3,754	—
	FPD関連装置	6,697	216.8	3,690	523.0
	計	88,354	95.9	63,844	112.9
ライフサイエンス事業		956	81.0	127	42.2
	合計	89,310	95.7	63,971	112.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごと及び品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		
	品目	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体・FPD関連装置事業			
	半導体関連装置	78,946	97.7
	分析装置	3,112	—
	FPD関連装置	3,713	58.6
	モータ制御機器	157	96.6
	部品・修理 他	6,097	101.8
	計	92,027	98.6
ライフサイエンス事業		1,220	102.9
	合計	93,247	98.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
Applied Materials, Inc.	16,908	17.9	21,848	23.4
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	9,984	10.6	—	—

(注) 1. Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd. に対する当連結会計年度の売上高は、6,814百万円 (総販売実績に対する割合7.3%) であります。